

書 評

加藤誠一著 『中小企業の国際比較』

東洋経済新報社、一九六七年、vi+二九四頁

水 野 武

はじめに

一九六二年末から約一ケ年にわたり、ヨーロッパ諸国に留学され、それらの国における中小企業について、精力的な調査研究された加藤教授は、帰朝後その成果をつぎつぎに発表され注目されていたが、今回それらを集成され、「中小企業の国際比較」として世に問うことになった。

中小企業の国際比較研究は戦後ことに最近の数年間、わが国で急速に発展している。それらの中で加藤教授の業績は他の数人の研究者とともに、その研究視角のユニークな点で注目されて来ている。すなわち、教授は独占資本の国民経済的構造という視角から、中小企業の国際比較研究を行っているということ

である。教授は後述する如く、本書の第二部において、わが国の中小企業問題を日本資本主義の特殊性のみから説明し、日本の中小企業問題を西欧とはまったく異質的な特殊日本的とみることによって、西欧には日本の中小企業問題はまったく存在しないとする見解や、これとまったく正反対に、日本資本主義の特殊性を資本法則一般のなかに埋没してしまつて、内外の中小企業問題の共通性だけを一面的に強調し、西欧と日本の中小企業問題がまったく一致するかのよう説明する見解のいずれをも排撃し、諸外国と比較されたわが国の中小企業問題は、あくまでも独占機構の日本の特質、つまり特殊機構をつうじての独占の日本的収奪として把握されなければならないとしている。この視点が教授の中小企業の国際比較研究の中核となつてい

るのである。したがって筆者は、学会展望として教授の分析視点を「独占資本構造論」的な接近として見るわけである。(拙稿「中小企業の国際比較研究の進展」『国民経済雑誌』第一一四巻第一号、昭和四一年七月、参照)

ここで、教授の中小企業についての国際比較研究が一冊の著書として集大成された機会に、この研究の成果を再認識することにした。

一 第一部「中小企業構造の比較」の構成と問題

この第一部は第一章「中小企業概念とその構造」、第二章「規模別構成の各国比較」、第三章「構造の歴史的変遷と特質」に分れている。

第一章はヨーロッパ主要一一カ国における中小企業の定義、およびその経済構造上の地位について説明を加えたもので、教授が使用された統計や、われわれがそれらの国における統計を分析する上に必要な注意事項が具体的に説明されており、国際比較研究を進める上での必要な前提となっている。このこと自体が、従来のわれわれに欠けていたのであるから、これらについて、このように整理されたことは高く評価されなければならない。

第二章は前述の一一カ国に加えて、アメリカと日本についても、それぞれの定義、事業所数および従業者数の規模別構成を

合計一三カ国の総括表にまとめ、各国における中小企業構造の特質を比較分析し、その構造上の類型を検討している。各国における中小企業統計は教授によって精力的に集められたのであるが、紙幅の関係で割愛されたことは誠に残念であるが、この章における総括表(五〇〜五一頁)および製造業についての第三表規模別にみた事業所および従業者数の各国比較(五六頁〜五九頁)は貴重な資料であるといわなければならない。

そして、これらの資料から、アメリカ、イギリスをのぞけば、その他の国では小零細規模の企業が相当の比重を占めていることが明らかとなる。わが国の場合は大企業層と小零細企業層に従業員が集中し、いわゆる「二極集中型」になっていることは、従来から注目されていたが、これらの国の中でも、とくにイタリアの如きは「二極集中型」になっていることが指摘されている。そして、日本では戦後経済の変動の中で、零細企業の比重は従業員数でみると低下しているが、絶対数ではむしろ増加している。

以上のことから、教授は日本における小零細企業の比重は、日本だけが特に高いわけではないこと、日本とよく比較される英米はむしろ例外的であって、西欧諸国では中小企業が相当の比重をもって存続されていることを明らかにしようとしている。

したがって第三章では、従業者構成でみて、上層に集中している英米型、上下層に集中している中部ヨーロッパ型、下層に

集中している日本型の三つの型を検出する。そのことから教授は二つの問題を提起する。すなわち、(1)アメリカやイギリスおよび西ドイツなどでは、いづれも高度に工業化され、高度に発達した資本主義国であるにもかかわらず、アメリカやイギリスでは、零細企業層が極度に少なく、西ドイツを中心とした中部ヨーロッパでは零細企業層が多いのはなぜであるか。つまり、英米をのぞき零細企業の多いのはなぜか。(2)日本ではなぜ零細企業の数が多いのか。将来、日本の零細企業はどうなるのか。という二つの問題である。

そして、前者については、イギリスと西ドイツの二つを取り上げ、その経済構造の歴史的背景を分析する。イギリスにおいて、日本のような「二重構造」がみられないのは、(1)農民層の分解および産業革命が徹底して行われたこと、(2)社会政策立法がすでに二〇世紀初頭より制定されていること、(3)テイク・オーバーによって資本集中がいちじるしく押しすすめられたこと、の三つの理由をあげている。また、西ドイツについて、この国がイギリスとならんで高度に発達した資本主義国であるにもかかわらず、小零細企業の衰退が急速でなく、わが国と同様、むしろわが国以上に、多数の零細企業が存在し、絶対的にも相対的にもその比重が高いのは手工業の広範な存在によるものであるとし、その理由として、(1)不徹底な農民層の分解と、(2)手工業組合の強さおよびその保護政策の二つをあげている。これに対して、中小企業の日本の特徴として、教授はわが国

の工業化が寄生地主・零細農耕と中小零細企業を構造的に残存させ、大企業がそれらの低賃金を利用するという、いわゆる「二重構造」として問題になってきたとしている(七九頁)。そして、現在の段階でも、(1)二〇世紀以降、日本でも資本の集中は進められたが、それは臨時工の採用、下請系列の利用ということでおこなわれた。日本の大企業が日本でこそ大企業であるが、西欧にくらべれば中小企業であるのはそのあらわれであり、資本集中が外国に比較して相対的に弱いのは、独占支配の形態がちがうのであって、支配力が弱いのではない。(2)そうした独占支配を可能にしたのは、おくれた農村と結びついた低賃金構造がその基盤にあったからであり、わが国では西欧的な最低賃金制が確立していないことを強調している。

このように、英、独、日、それぞれの国民経済構造の特質から中小企業の国際比較を展開し、大企業と中小企業との関係を独占支配の関係から分析する方法は、日本の中小企業の研究としてはユニークなものである。しかし、あえて多くを望むならば、英国では「徹底した農民層の分解と産業革命」を基盤として「労働運動の展開と社会政策立法の制定」がなされて、中小企業問題が解消し、さらにそれが「テイク・オーバー」によって推進されたことの意義をそれらの三つの要因の相互関連において証明することが必要であろう。すなわち、徹底した産業革命や農民層の分解があれば労働が大きく展開し、それが直ちに社会政策立法の制定に結びつくのであるのか。また、その後展

開した「テイク・オーバー」に対して、労働運動はどのように対応しているのかとあるのかという点である。

農民層の分解や産業革命が不徹底であったドイツや日本では、労働運動の展開や社会政策立法の制定という面で後進的になるのかどうかという点、もし、この二つが結びつくのであれば、イギリス的でなかった国では中小企業の問題性の解決が困難になるのであるのか。また労働運動の展開が中小企業問題の解決に大きな効果を発揮する可能性を持つことになるのかという問題である。教授は「中小企業の日本的特徴」として、前述の如く「独占機構の日本的特徴を表現したもの」として把握されている。このような「中小企業構造の比較」は日本の中小企業構造を対称的に明確化する意味では非常に役立っているのであるが、それらをそれぞれの歴史的な事実や解釈の中に埋没してしまうことは、本書の「第二部」以降の問題や政策の把握と展開に際しての問題意識を希薄化する危険性があるように思える。

二 第二部「中小企業問題の比較」の構成と問題

この第二部は第一章「合併集中とテイク・オーバー」、第二章「中小企業構造の変化」、第三章「金融・税金問題」、第四章「下請制の浮動的性格」、第五章「経営の特質と存立条件」、第五章「労働問題」、第七章「要約」に分れている。

第一章では、日本と西欧との独占集中のメカニズムの相異を明らかにする目的をもって、W・メンネルの「テイク・オーバー」によつて、英国における企業集中の実態とその諸要因が明らかにされている。そして、西欧ではテイク・オーバーを中心とした資本集中が強引に進められているのに対して、日本では、資本集中が大資本による下請系列利用、臨時工・社外工利用をその足場として進められている。その結果、わが国では独占支配は強力であるが、独占集中の度合が西欧諸国にくらべて相対的に低いことが強調されている(第七章要約より)。また、ここでは、西ドイツに中小零細企業として存在するハンドベルクの広般な存在を認めているが、それは大企業の外業部として利用され、それも低賃金利用である本質は否定し得ないが、ツングトの結束があるので、底なしの低賃金利用を困難にしているところが、わが国と違うところであるとされている。

第二章は更に「工業と斜陽産業」「流通革命と小売商業」「共同市場の発展と中小企業」の三節に分れている。ここでは要するに、西欧においても、経済構造の変化の中で中小企業の階層分解が進展していること、すなわち、手工業や小工業や小売商業が大資本の進出や商業機構の大規模化によつて急速に減少していること、また中堅企業までが共同市場の進展で国際競争が激しくなり、経営が苦しくなっていることが明らかにされている。そして、統計の示す限りでという限定はされているが、日本の零細経営の減少は西欧ほど急速ではないと規定されている。

る。そしてこのような事実の相違は、もっぱら独占にとしての中小企業の意味と役割のちがいがらきていると解釈されている。

第三章では、西欧での中小企業の金融・税金問題が取上げられ、その資本調達も自己資本から銀行調達にむけられ、中期資金の供給不足が問題となっており、信用保証制度や中小企業投資会社の役割も注目されていることが示され、教授はヨーロッパ各国でも中小企業の金融は逼迫していると断定している。そして、生産中心主義の日本の中小企業とちがって、利益中心主義（コストダウンより技術や製品の品質向上）の西欧中小企業を対置し、設備投資についての後者の消極性を指摘するものの、西欧中小企業が銀行融資を受けてまで設備拡張はしないという見方を排除する。

税金問題については、ヨーロッパ諸国においても、中小企業にとって税負担は重くなっている、それが設備近代化への努力を阻害していることが指摘されている。日本の場合は直接税中心であって、間接税中心のヨーロッパと比較して、税の重さがじかに感じること、租税負担率でみると日本は欧米に対して低いが、所得水準の低いこと、食糧費を除いた所得に対しては日本の租税負担率は高くなっていること、税金の使途にも問題があることなどを前提とした上で、西ドイツの売上税とフランスの付加価値税を比較し、前者は取引のつど課税され累積されるのに対し、後者は取引回数にかかわらず税の負担は同じであ

るため、専門化し、分業化した中小企業にとって有利であることが示されている。

さらにイギリスにおける相続税が高率であること、したがって普通の相続の場合でも、税金支払いのため企業を売却しなければならぬような問題を生ずること、オランダにおける法人税は税率としては日本より高いが、留保利益についての課税であり、機械の特別償却が大幅に認められているので日本より有利であること、スエーデンの法人税は日本と大差はないが、税金の使途の多くが社会保障関係に支出され、国民に還元されていることが指摘されている。

第四章では、下請制の性格が西欧と日本で著しく異なっていることが強調されている。すなわち、日本は完成品下請（包括的下請）が多いが、西欧は部品下請が多いこと、日本は専属的下請が多いが、西欧では複数親企業を持つ浮動的下請が多いこと、西欧の下請企業は単なる外注企業であって、独立的であり、日本のように主従関係や系列関係が少ないこと、また西欧ではコスト切り下げに利用するよりは景気変動の安全弁として利用されていること、検査は厳格であるが支払いは現金がたてまえで、日本のように手形支払が多くはないこと、しかし、それも単なる社会的分業ではなく、不価交換にもとづく社会的分業であることは変りないし、単価決定は見積り合せであり、不況時の生産縮小のときには単価の切り下げがあることも否定しないが、日本ほどの不当な下請いじめは見られないとし

ている。

第五章では経営の特質と存立条件が述べられている。まず西欧の中小企業は一社一品主義で専門化に徹している。売上げの増大のみを求めるより、収益性が重要視されることが指摘されている。専門化も少品種大量生産の量産体制ではなく、技術革新には消極的である。しかし、成長産業に対しては積極的に投資している。すなわち、収益性を中心とした合理的な近代観念を持つており、規模拡大だけが唯一の構造的適応だとは考えていないことが述べられている。また存立条件論については、スタインドル博士とフロレンス教授の主張を中心として述べられている。

第六章は労働問題についてであり、西欧での労働力不足の現われ方の相異、すなわち、日本と逆に中高年令層の熟練労働者の不足、若年層の失業を特長としている。その原因としては、日本では終身雇用、年功序列、企業別組合の存在、西欧では技能型雇用関係の存在が指摘されている。また労働条件では時間短縮の方向、週休二日制、週四〇時間の方向に向っている。賃金については案外に規模別賃金格差が大きいことが注目され、教授は、その原因として、西欧でも中小企業の労働組合が弱いことが、その原因であるとしている。

この第二部では、第一部の歴史的分析を基点として、現在の西欧中小企業の諸問題を、独占段階における資本の運動法則のもとに生じたものとして二〇七頁、把握するという視点から、

日本の中小企業と問題点の上での国際比較を進めている。したがって、西欧には日本のような中小企業問題がまったく存在しないという考え方、問題はあっても、それが規模の利益や生産性格差だけであるような見方を誤りであるとして排撃されている。そして、現実に中小企業は不安定であり、倒産も目立っていること、中堅企業といえども共同市場の発展で域内諸国の国際競争が激化し経営は苦しくなっていることなどが指摘されている。

まず、第一章についてであるが、教授は西ドイツに零細企業が多いのは手工業時代からの伝統があり、ツンフト的結束があることを指摘される。したがって、大工業は手工業をその「外業部」として利用したり、大工業の内部にハンドベルクの雇用関係を導入してこれを利用するかたちをとっているといわれる。これは果して、日本における下請制と異なるものとして受取られているものであろうか。もちろん、教授はドイツにおける大工業のこのようなハンドベルクの利用は、その低賃金利用が本質であるとしている。しかし、それをツンフト的結束が許さず、底なしの低賃金利用を困難にしているところに、日本との相異があるとしておられる。

以上の諸点を考慮すれば、教授の主張したい中心はどこにあるのであろうか。ドイツにおける中小企業の存続と問題の発生契機は、前述したドイツにおける手工業を中心とした保護政策にあるのか、ツンフト的結束にあるのか、大工業の温存利用

にあるのか、この点での見解を明らかにして頂きたいところである。イギリスの場合はテイク・オーバーによって集中が進行し、また労働運動の展開や最低賃金制、社会保障の進展によって、低賃金利用の対象となる中小企業が問題性を持たないのであるならば、ドイツにおいては、これらの条件はないのであるうか。ドイツにおいて、大工業の中小企業に対する低賃金利用を節度あらしめている経済的社会的要因はどこにあるのであるうか。教授は、ドイツ歴史学派以来の中間階級維持の政策、それが手工業を中心とした中小企業の保護政策を斉していることを認めている。しかし、ドイツ中小企業は、上からの社会政策的なものよつてのみ維持温存されているとは見られないであろう。ツンフト的結束といわれるものも、単なる伝統的な団結力のみと見ることは誤りではなからうか。そこには、そのような団結力を前提とした技術的な、また経営上の対応力を認めなければならぬであろう。さもなくば、大企業に完全従属するような中小企業となっているであろう。そこには、現在のドイツ経済社会の中での、生きた組織力、適応能力がなければ教授のいわれる如きドイツ中小企業が存在がみられないであろう。またドイツ手工業者の社会的、政治的力量についても知りたいところである。

第二章では、西欧の中小企業の階層分解が指摘されているが、小売商業の分野におけるそれは経済成長の過程において広く注目されているし、手工業、小工業の存在も、急速な減少を

みせているといわれるが、これと、第一章で論じた問題の関連はどういうように理解したらよいのであろうか。これらの急速な減少を教授は手工業や小工業の倒産ではなく、転廃業や手工業の商業化に求められているが、保護政策やツンフト的結束でも支えることのできない企業の減少が、転廃業によつてスムーズに行われているのであるのか、そこに社会的経済的問題は発生していないのであるのかという点も知りたいところである。また、技術的な特色を生かし、中堅企業にまで成長したものが、共同市場の成立によつて淘汰される状況にあるとみておられるが、これに対する新たな対応——それは中小企業の自主的な対応と政策的なものの双方を含んで——はないのであろうか。

第三章では、イギリスおよび西欧の中小企業にも金融・税金問題が存在することを明らかにしている。そして、金融問題は日本と同じく、大企業と比較して中小企業の金融が困難であることが指摘されているが、税金問題では日本とは若干異なり、間接税中心の租税体系の下での売上税に対する不満が強いことがみられている。また所得税や法人税に対しても、減税と税負担の公平が強く要望されているとみているが、この税負担の公平とは、大企業と中小企業との対比においての問題なのであろうか。税金問題は税制そのものに対する不満と、徴税技術上の問題、徴税態度（日本における俗にいうクロヨン「九六四」を想起されたい）の問題に対する不満があるからである。この章

では、中小企業問題としての金融・税金問題が西欧で問題になっている中心は、構造変化に対応しようとする西欧中小企業の設備近代化への努力を阻害している点で、全くわが国と同様であると考えられている。そして、本書の第三部第二章のところで述べられているように、西欧の中小企業に対する租税政策はみるべきものがないとすれば、この問題が各国共通であるということ、そのこと自体をわれわれは問題としなければならないであろう。

第四章では、西欧中小企業における下請制の浮動的性格という点が述べられているが、ここでの浮動性とは前述の如く複數親企業を持つているということであるのだから、教授の見解に則して、むしろ、独立的な性格という表現がよいのではなからうか。第五章は西欧中小企業の専門化の傾向、技術革新に対する消極性、成長産業に対する積極的な投資、合理的な近代化観念、規模拡大だけを唯一の構造的適応と考へないことの指摘がなされている。ここでは、西欧中小企業が自己の技術を着実に伸ばし、無計画な拡大をしないという、ある意味では保守的な、自主性の強い性格が明らかにされている点は注目すべきことである。第六章の労働問題のところでは、規模別賃金格差の存在理由を中小企業における労働組合の弱体性にのみ帰している点は論議の対象となるであろう。

以上、第二部を通して、筆者が感じたことは、教授が西欧中小企業における問題性を、各国の国民経済の歴史的展開を、現

在の独占段階における資本の運動法則のもとに生じたものとされながら、個別的に分析されている点である。すなわち、基本的には共通の問題が発生しながら、西欧中小企業がある国では組織性において、ある国では自主性において、ある国では独立性において、一般的に日本の中小企業より優れている点が指摘されている点である。これらが、西欧における中小企業の問題性を矛盾として、日本の研究者の中で従来強く意識させなかった原因であろう。しかし、いまや教授は、これらの問題を明らかにしたのである。これらの問題をめぐって、更に論議は展開することであろう。

三 第三部「中小企業政策の比較」の構成と問題

この第三部は第一章「福祉国家論と中小企業政策の理念」、第二章「西欧の中小企業政策」、第三章「最低賃金制と社会保障」、第四章「地域政策と工業団地」、第五章「中小企業政策の日本との比較」からなっている。

第一章では、西欧の中小企業政策は福祉国家がその理論的前提となっていること、そして、それは厚生経済学の経済政策論として成立し、手段としては、(1)完全競争を前提として、自由競争の敵対物である独占の過度集中を極力排除する、(2)国家の経済的役割を高く評価し、その政策基準を「成長・安定・平等」においている点を指摘し、これが中小企業政策の理念として、

(1) 独占による公正競争の排除、(2) 中小企業とくに零細企業に対する保護政策、(3) その経済的素地としての環境整備(最低賃金制と社会保障)に展開されていると見るわけである。そして、これらの政策について、一九六三年四月スイスで開催された国際中小企業学会第一二回大会での論戦が紹介されている。そこで発表された諸々の見解を教授は次のように要約されている。

(1) 中小企業政策は、経済政策の一環として取上げられており、その領域は国民経済に有害でない範囲に限定され、その目標は独占禁止および中小企業の競争力の向上にある。

(2) 中小企業政策の対象は、個人的・非集束的経営である。手工業概念については結論は得られなかったが、手工業保護が前提となっていた。

(3) 中小企業政策の具体的施策は、独占禁止政策のほかに、職業訓練、金融、税金措置がその主なものである。

(4) 中小企業政策の方法は、つまり中小企業政策の果たす国家の経済的機能は、中小企業の自主性を助成することであり、けっして国家による干渉ではない。

このような見解に対し、教授は福祉国家論を理論的前提とした中小企業理念の批判として、中小企業問題が資本主義的矛盾の存在と拡大にその発生の根拠をもちながらも、矛盾そのものの完全な止揚を直接の目的とするものでなく、むしろ階級対立の緩衝地帯としての中産階級の拡大、中小企業の保護助成によって資本主義の本質が隠蔽されているからであるという点を強調

調されている。

第二章では、具体的な独占禁止政策、職業訓練と教育制度、金融機関と金融政策、租税政策について、各国別に説明がなされており、第三章では、最低賃金制と社会保障についてのイギリスと日本との比較、北欧の社会保障が紹介されている。第四章には地域政策と工業団地について、西欧の地域政策の特色、工業団地造成の目的と方法、オランダの工業化と工業団地についての記述がある。

最後の第五章では、中小企業政策の日本との比較を取上げ、前記の三点のうち、独占禁止政策と中小零細企業の二点については、日本と西欧では相当の差があり、性格的にも異なったところがあるが、大同小異であって、本質的なものではなく、基本的に異なっているところは、西欧においては、団体交渉による最低賃金制と、高度に充実した社会保障制度が確立している点であることが強調されている。

第三部まで教授の所論が展開され、その見解は更に明確になっている。すなわち、西欧の中小企業は、日本の中小企業と比較して、自主的な性格が強いということ、そして、その自主性が国民経済的な環境整備によって支えられ、日本ほど大きな問題を生じていないということである。それにも拘らず、日本と同じく中小企業問題が存在するのは、資本主義経済の独占段階にあるからであるという見解である。

教授が「異質的にして多元的」であるといわれている中小企

業の問題を、独占資本の生成と現段階における性格づけの視点から、具体的に国際比較として分析し、追求されていることは高く評価されなければならない。中小企業問題は、それぞれの国民経済における構造矛盾であるからである。中小企業の国際比較研究は、課題についての明確な理論的立場と、明晰な歴史分析についての視点、膨大な資料の蒐集力がなければ不可能である。教授は、あえてこの分野に進出され、このような成果を得られた。

最後に望蜀をあえてするならば、理論的な展開と、歴史分析の成果を綜合した所論をより多く展開して欲しかったことである。西欧各国についての中小企業の構造、問題、政策についての整理だけでも非常な精力を必要とするのであるから、これは不遜な希望であることは勿論であるが、教授が常に主張されている従来の日本における中小企業研究についての批判をより積極的に展開する意味で、西欧中小企業の現状分析を前二者とより有機的に結びつけることが必要であろう。「独占機構の日本的収奪、つまり特殊機構をつうじての独占の日本的収奪として」日本の中小企業問題が把握されなければならないとすれば、西欧各国の場合も、全くこれと同じく、それぞれの国民経済の中での特権機構の性格が追求されなければならないからである。西欧において、一般に最低賃金制や社会保障が整備されているのは、如何なる独占機構の性格によって規定されているのであろうか。中小企業の自主的な性格が日本より強いのである

れば、それは如何なる展開から生じたのであるか。それと独占機構の性格との関連は如何。中小企業の国際比較研究は、それがより具体的な課題であるだけに、問題意識は常に日本のそれに回帰して来る。

また、序文に示された如く、各国の統計資料の多くと、西欧中小企業関係機関が紙幅の関係から割愛されていることは誠に残念なことである。他の機会を期待したい。

むすびに代えて

以上、加藤教授の著書についての不手際な紹介と若干の問題の指摘をした。この著書は単に中小企業研究者のみならず、多くの経済学者の研究に役立つであろうし、さらに中小企業経営者にとっては、自己の経営の反省の契機ともなり、政策立案者にとっても重要な参考文献となることであろう。

そして、より直接的には中小企業研究の分野で新しい論議が展開され、研究が深化される契機となることであろう。各頁にもられている一つの資料そのものの価値も、現在の日本の研究者にとって貴重なものである。

筆者は、この著書の書評担当者としては最も不適任なものであるが、この著書によって、中小企業研究についての多く、深刻な刺激を受けたものであることを、最後に附言したい。

(神戸大学教授)